

敦賀市 橋梁長寿命化修繕計画
(橋長 2m 以上 302 橋)

令和 4 年 12 月改定

敦賀市 道路河川課

1. 橋梁長寿命化修繕計画の目的

(1) 橋梁長寿命化修繕計画策定の背景

敦賀市が管理する道路橋は、現在 302 橋（橋長 2m 以上の全橋）あり、その多くが 1970～1990 年代に建設されている。

現在、建設後 50 年を経過する高齢化橋梁は 40 橋（13%）であるが、20 年後には急速に高齢化が進み、過半数を超える 167 橋（55%）に達する見込みである。

このような背景から、今後増大が見込まれる橋梁の修繕・架替えに要する費用に対し、橋梁の計画的な維持管理への早期移行が課題となっている。

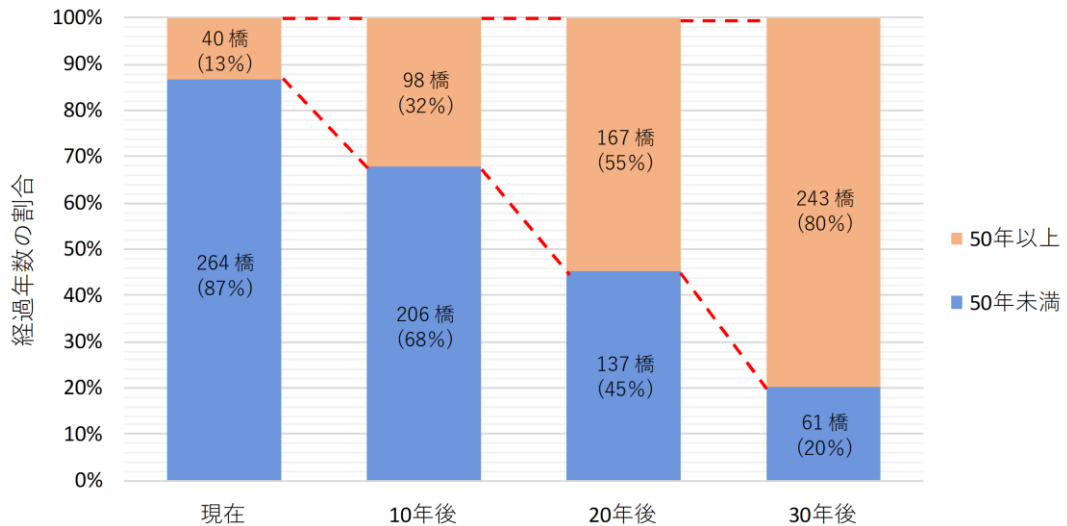


図-1 建設後 50 年を経過する高齢化橋梁の割合

(2) 橋梁長寿命化修繕計画策定の目的

敦賀市では、橋梁の点検や補修対策を計画的に進めることにより、橋梁の機能を確実に維持し、道路ネットワークの安全性・信頼性を確保するとともに、従来の事後保全的な管理から予防保全的な管理への転換を行い、橋梁の長寿命化による維持管理コストの縮減及び必要予算の平準化を図ることを計画策定の目的とする。

2. 橋梁長寿命化修繕計画の対象橋梁

	市道		合計
	2m以上 15m未満	15m以上	
全管理橋梁数	252	52	304
うち計画の対象橋梁	252	52	304
うちこれまでの計画策定橋梁数	0	42	42
うちH30計画策定橋梁数	252	52	304

○長寿命化修繕計画の対象：
橋長2m以上の道路橋を対象とする。

(令和元年度点検にて 2m以上 15m未満が 2 橋減で合計 302 橋とする)

3. 健全度の把握及び日常的な維持管理に関する基本的な方針

(1) 健全度の把握の基本的な方針

敦賀市では、「福井県橋梁定期点検マニュアル」（平成 28 年 4 月）に基づいた橋梁の点検（定期点検）を 5 年毎に実施する。

損傷の把握は、橋梁毎の損傷を把握する簡易な点検と、径間毎や部材毎の損傷を把握する点検を実施し、橋梁の健全度を把握する。

(2) 日常的な維持管理に関する基本的な方針

橋梁を良好な状態に保つため、日常的な維持管理としてパトロールや清掃などを実施する。

(3) 計画、実行、評価、改善のプロセスによる維持管理の実施

橋梁の定期点検を計画的に実施し、その点検結果を蓄積する。また、蓄積された点検結果は、補修対策の実施や次回点検を実施する際に継続して活用していく。

4. 対象橋梁の長寿命化及び修繕・架替えに係る費用の縮減に関する基本的な方針

健全度の把握及び日常的な維持管理に関する基本的な方針とともに予防保全的な修繕等の実施を徹底することにより、修繕・架替えにかかわる費用の大規模化及び高コスト化を回避し、コストの縮減を図る。

また、橋梁の重要度や健全度から対策優先順位を決定し、優先順位の高い重要な橋梁から予防保全を実施することで、社会的影響が大きい橋梁の致命的な損傷を防ぐとともに大規模な補修や架け替えの費用を縮減する。

なお、改定にあたり、次の基本方針を追加し、新技術等の活用やコスト縮減等の短期目標を定める。

① 基本方針

管理する橋梁について、機能縮小、複数施設の集約化などの検討を行い、点検・修繕・更新等に係る中長期的な費用の縮減を行い、維持管理の更なる高度化、効率化を目指し、ドローンや 3 次元データを活用した施設点検等の効率化、非破壊検査による点検の高度化、センシング技術等による劣化状態の把握や劣化予測技術の構築を行う。

② 集約化・撤去

迂回路が存在し集約が可能な橋梁について、令和 10 年度までに、1 橋程度の集約化・撤去を、地元と協議しながら検討する。

③ 新技術等の活用

令和 10 年度までに、管理する 302 橋のうち約 15 橋で、新技術を活用しコスト縮減を目指す。

④ 費用の縮減

管理する 302 橋のうち約 15 橋で、新技術の活用を検討し、令和 10 年度までに点検・修繕費用を約 200 万円縮減することを目標とする。

6. 橋梁長寿命化修繕計画による効果

橋梁長寿命化修繕計画を策定することにより以下の効果が期待できる。

- 事後保全型の維持管理から予防保全型の維持管理に切り替えることで、橋梁の長寿命化を図ることができ、コスト縮減につながる。
- 橋梁点検による現状把握を行い、適切な維持管理を実施することで、橋梁の安全性が確保され、道路網の信頼性が確保できる。
- 路線の重要度に応じた維持管理を実施することで、限られた予算の中で効果的な維持管理を行うことができる。

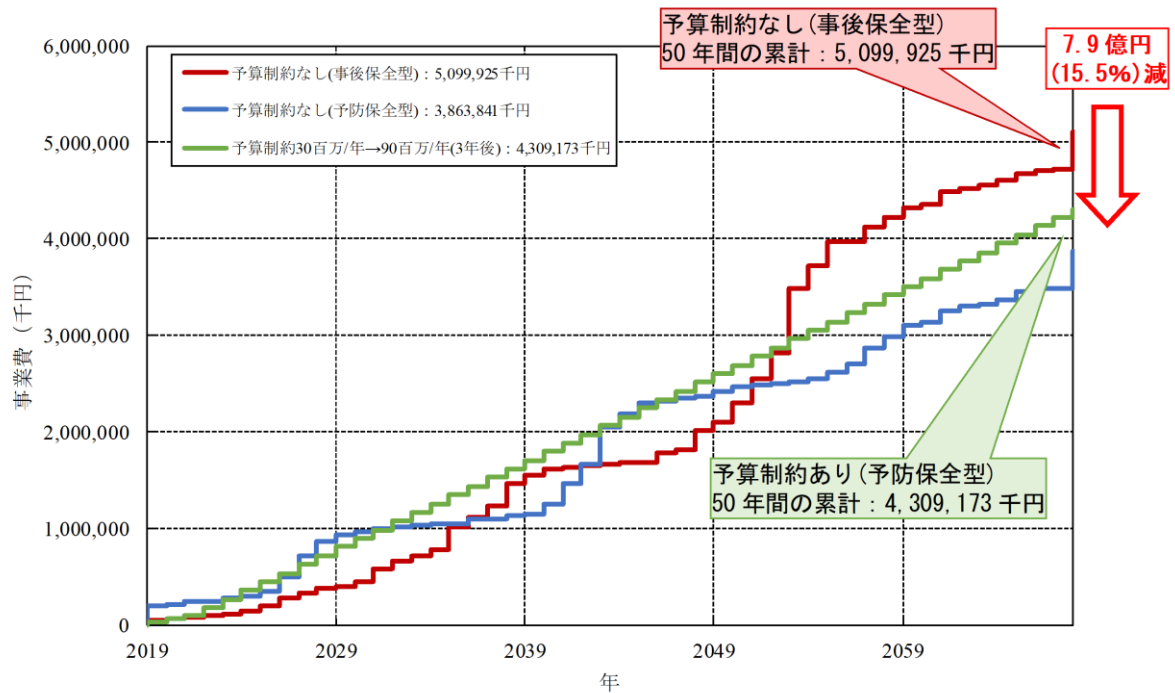


図-2 今後50年の維持管理コストの比較

- 50年間の累計事業費は、事後保全型では約51.0億円必要となるのに対して、予算制約ありの予防保全型では約43.1億円となり、約7.9億円(15.5%)のコスト縮減が見込まれる。

7. 計画策定担当部署及び意見聴取した学識経験者等の専門的な知識を有する者

■ 計画策定担当部署

敦賀市 道路河川課 TEL 0770-22-8135